

2010年12月8日

## 2010年4～9月 事業報告

### 1. がん知識・がん予防の普及啓発活動

#### **【ピンクリボンフェスティバル事業】**

今年からピンクリボンフェスティバル事務局を朝日新聞社から日本対がん協会へ移管した。

5月9日の母の日から募集を開始した「第6回ピンクリボンデザイン大賞」は、ポスター部門1,338点、東京都コピー部門12,882点、ノベルティ部門222点の合計14,442点の作品が集まり、過去最高の応募数となった。最優秀賞はポスター やノベルティグッズとして制作され、東京・神戸・仙台の3都市で駅張りポスターとして掲出するほか、日本医師会の会員（17万5千部）、グループの46団体へも配布する。

#### **【リレー・フォー・ライフ事業】**

9月までに石狩、室蘭、宮城、福島、茨城、さいたま、川越、千葉、横浜、静岡、岡崎、芦屋、広島、福岡の14ヶ所で実施。10月実施の東京、高知、徳島、愛媛、大分を加えれば参加者は36,350人にのぼった。昨年度は24,900人で1.5倍。

10年度の開催数は、来年3月開催予定の沖縄を加え20会場。昨年度より6会場の増。

#### **【その他のキャンペーン】**

##### **① ほほえみ基金**

ほほえみ基金は年間1億円程度の寄付にまで成長した。この基金をもとにシンポや相談事業、無料クーポン配布などを実施し乳がん検診受診率のため努力した。

5月「母の日」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施した。

協会独自に乳がん検診クーポン3000枚を発行し、グループの団体で順次、検診受診してもらっている。さまざまな乳がん関係のイベントと組み合わせクーポンを全国的に配布する事で受診率向上へ結びつけている。

##### **② 子宮頸がん基金**

6月に福岡で子宮頸がん啓発セミナーを実施した。講師は今野良／自治医科大学さいたま医療センター教授（産婦人科）、宮城悦子・横浜市立大学准教授（産婦人科）。子宮頸がん啓発キャンペーンの一環で活動している女子学生も講師として出席。300人が参加。

啓発小冊子「あなたと子宮頸がん いのちのはなし」を発行した。従来のようながん解説本ではなく20代女性を主人公としたストーリー性のあるもので分かりやすいと評判に。教育委員会などからも注文があり合計2万5000部を発行。第2弾として思春期の女子向けの「あなたと子宮頸がん みらいのために」を11月に1万部発行。問い合わせが相次いでいる。

1年休んでいたACキャンペーンが復活。今回は乳がんだけでなく子宮頸がんも併せて女性がん全体を対象に検診受診を訴えた。仁科亜季子さん、仁美さん母娘をモデルにTV、

新聞、雑誌、交通広告などで7月から展開している。

### ③ がん教育基金

がん教育の必要性を訴え、その事業の基盤となる資金集めを精力的に行つた。日本財団の協力で、8月20日に中川恵一先生（東大病院）、山田邦子さんをゲストに、東京オペラシティで東京フィルハーモニー交響楽団ほか主催の「海の日 記念チャリティコンサート」を開催。チケット収入352万円は全額「がん教育基金」に寄付いただいた。

#### 【啓発セミナー】

##### ①全国巡回がんセミナー

全国3か所で開催した。さいたま市（4月19日）は270人、秋田市（5月19日）は350人、福井市（9月10日）は400人が参加。さいたま市と福井市ではセミナーの冒頭、協会のほほえみ大使であるアグネス・チャンが登壇し、自身の乳がん体験を語り好評を博した。その講演内容は朝日新聞や地元紙にも採録。

##### ②朝日がんセミナー

朝日新聞社との共催で、9月5日に大阪で「もっと健康 もっとがん検診」をテーマに「朝日がんセミナー」を開催し514人が参加した。

##### ③日本癌学会市民公開講座

日本癌学会学術総会の一環として同学会、朝日新聞社と共に9月25日に大阪で「最新のがん研究から治療まで」をテーマに市民公開講座を開催、856人が参加した。

## 2. 専門家・専門団体向けの支援事業

#### 【がん検診車無償貸与事業】

検診機器整備では財団法人JKAから6,300万円の補助金を受け、協力団体の自己負担金1億1,445万円を加え計1億7,745万円で、岩手県の胃部検診車と山梨県の胃胸部検診車、岡山県の胃部検診車の製作に入った。

#### 【表彰】

10年度の「日本対がん協会賞」は個人4人と5団体に贈呈した。受賞者は、個人の部が、糸数健氏（糸数病院理事長）、栗田雄三氏（新潟県保健衛生センター理事長）、林學氏（ちば県民保健予防財団名誉総合健診センター長）、吉原忠男氏（埼玉県健康づくり事業団前理事長）。団体の部は、札幌がんセミナー、広島がんセミナー、栃木県大田原市、福井県医師会、前橋市医師会。

同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第10回受賞者には、津金昌一郎氏（国立がん研究センター）が選ばれた。

#### 【助成】

##### ①若手医師奨学制度

がん治療の専門性を高めるため若手医師に3カ月または半年の奨学金を出す事業を実施し計8名に550万円を支給した。選ばれた医師は現在、癌研有明病院、愛知県がんセンターなどで研修を受けている。

##### ②地域連携に支援

在宅で治療を受ける患者・家族を手助けするボランティアを育てようと活動する組織を支援する事業で、高知、福島、東京の3組織に、合わせて120万円を助成。ホームページで募集し、希望者に利用しやすい方法をとった。

#### 【国際交流】

##### ①国際対がん連合（UICC）の活動に協力

世界の対がん運動を主導する国際対がん連合（UICC）の活動に積極的に協力した。「世界対がんデー」（毎年2月4日）にUICCの呼び掛けに応え、啓発行事を実施するほか、10年8月に中国で開催された「世界がん会議」（UICC世界大会）と「世界がんサミット」に参加、世界の対がん運動団体との連携を強めた。

##### ②アメリカ対がん協会（ACS）とも連携

引き続き、アメリカ対がん協会（ACS）との連携強化を図った。中心になるのは、ACSから無償で開催ライセンスの提供を受ける「リレー・フォー・ライフ」。日本各地で実施される「リレー・フォー・ライフ」の全収入の1%を2010年度からACSの国際対がん支援活動に拠出する。

### 3. がん患者サポート事業

#### 【がん相談事業】

##### ①がん相談ホットライン

毎日相談できる体制をめざし、相談員を17人に増やして準備を進めた。合わせて案内リーフレットを全国のがん診療連携拠点病院、図書館、保健所などにきめ細かく送るなど普及に努めた結果、件数は3,866件にのぼり前年比では120%。また相談内容の質的向上をめざしてレベルアップのための勉強会も開催している。

##### ②医師による相談

厚生労働省の委託事業である医師による相談は、面談、電話とも全国で昨年度からの態勢を維持し実施した。4～9月の間、東京では211回、848人の相談をしたほか、協会独自の医療電話相談を22回開き119人の相談に乗った。東京以外の相談は、全国で計195回（面談60回、電話135回）、216人にのぼった。

### 4. がん研究支援事業

##### ①がん臨床研究推進事業

今年度のがん臨床研究事業に採択された研究者に、研究成果普及のための研修会・発表会の開催を公募。がん医療水準均一化推進・研究成果等普及啓発専門委員会を開催し、一般・医療従事者・専門家向けの発表会・研修会49件を採択した。

##### ②がん対策のための戦略研究

06年度から始まった厚生労働科学研究「がん対策のための戦略研究」は計画の最終年度を迎えた。「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための戦略研究」「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」とともに研究が円滑に進むよう、研究員の雇

用・管理など支援業務を行った。

## 5. その他の事業

### ①新公益法人制度への対応

公益法人制度の改革に伴い、既存の財団法人は、08年12月から5年以内に「公益財団法人」または、「一般財団法人」に移行することが義務付けられた。日本対がん協会は10年5月7日、公益性の高い財団に認められる「公益財団法人」への移行認定を申請、同9月24日に内閣府公益認定等委員会から「認定」の答申を得た。同9月30日に内閣総理大臣の「認定書」を受け取り、同10月1日、「財団法人 日本対がん協会」の解散と、「公益財団法人 日本対がん協会」の設立登記を行った。

### ②寄付の概要

10年度の寄付は、法人からの大口寄付が多く、特にほほえみ基金の事業提携型の法人寄付が今年も順調でその貢献により、寄付総額は1億2,137万円に上った。予算比では82.9%となったが、この数字は協会の寄付収入が年度後半に傾斜するためである。

10年度全体では当初予算をクリアする見込み。

#### ・種類別内訳

《一般寄付》合計で6,643万円、対予算比82.7%

「個人寄付」は2,391万円で対予算比159.4%

「法人寄付」は3,941万円で対予算比77.3%

「RFL」は245万円で対予算比24.5%

「オンライン募金」は63万円で対予算比42.5%

《指定寄付》合計で5,493万円、対予算比83.2%

「ほほえみ基金」は4,620万円で対予算比92.4%

「子宮頸がん基金」は136万円で対予算比13.6%

「がん教育基金」は469万円で対予算比98.3%

「禁煙基金」は24万円で対予算比24.5%

・対予算比では、RFL、子宮頸がん、禁煙の3つについて予算達成率が低い。RFLについては開催が9月に集中しているためほとんどの寄付は10月以降となるのが原因。法人の大口寄付は、ビー・エム・エル、ゴールドマンサックス500万円、EH400万円、アフラック、住友生命300万円、がん教育基金へ東京フィルハーモニーの352万円、ほほえみ基金へのポロ・ラルフローレン1000万円、コーチ594万円、ワコール241万円。指定寄付も含め100万円以上を寄付した法人の数は22件、金額は全体で6,639万円に上った。

10年度もピンクリボン運動に後押しされ、協会と事業提携を希望する企業が60社を超えてさらに増えている。

### ③がん征圧月間行事

日本医師会と共に9月を「がん征圧月間」と定め、厚生労働、文部科学省、47都道府県、19政令指定都市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中して展開した。

中心行事の「がん征圧全国大会」は福井県の福井市で9月9日、10日に開催。前年度の和歌山大会に続き、開かれた大会をめざし、一般向けに記念講演を実施し広く参加を呼びかけた。今年もほほえみ大使のアグネス・チャンが出演し市民向け巡回セミナーも同時に開催した。また各地の協力団体との情報交換会も実施した。